



平成18年3月期

決算短信 (連結)

平成18年5月12日

上場会社名 株式会社エフピコ
 コード番号 7947

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.fpco.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小松 安弘

問合せ先責任者 役職名 取締役経理財務本部長 氏名 瀧崎 俊男

TEL (084)953-1145

決算取締役会開催日 平成18年5月12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	126,815	(2.1)	6,107	(90.2)	6,656	(83.2)
17年3月期	124,152	(0.2)	3,211	(9.4)	3,632	(7.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	3,686	(51.2)	165 16	—	7.9	5.9	5.2
17年3月期	2,437	(43.2)	107 65	—	5.5	3.1	2.9

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 — 百万円 17年3月期 — 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年3月期 21,966,942株 17年3月期 22,202,884株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	111,411	48,384	43.4	2,196 73
17年3月期	115,610	44,795	38.8	2,048 00

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 21,999,106株 17年3月期 21,849,859株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	11,515	△ 1,028	△ 8,059	8,421
17年3月期	10,550	△ 2,871	△ 8,339	5,993

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 30社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) — 社 持分法 (新規) — 社 (除外) — 社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	64,700	3,900	2,190
通期	129,600	7,800	4,380

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 199円 10銭

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 30 社及び関連会社 4 社により構成されており、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、トレー容器・弁当容器等の製造販売を中心として、その販売に付随する包装資材及び包装機械等の販売も併せて行っております。

当社グループの事業における各社の事業及び役割は、次のとおりであります。

事業区分	主な事業及び役割	主な会社
簡易食品容器関連事業	合成樹脂製簡易食品容器の製造販売 包装資材及び包装機械等の販売	提出会社
	合成樹脂製簡易食品容器の製造に関わる原材料の販売 輸出入業務	エフピコ商事(株)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造	(株)ダックス 他 13 社
	合成樹脂製簡易食品容器生産工場で使用する工具及び治具等の製造	福山テクノモールド(株)
	合成樹脂製簡易食品容器生産工場で使用する設備等のメンテナンス業務	(株)エフピコエンジニアリング
	合成樹脂製簡易食品容器の生産に関わるコンサルタント業務	(株)エフピコ I N G
	包装資材等の販売小売業のフランチャイズチェーンシステムの運営 食品容器・包装資材等のカタログ通信販売	(株)エフピコモダンパック
	合成樹脂製簡易食品容器の販売 包装資材等の販売	中国パール販売(株) 他 4 社 (注 2)
	提出会社及び一部の子会社が販売する製・商品の保管及びピッキング業務 並びに配送業務	エフピコ物流(株) 他 6 社
商事関連事業	不動産販売事業	中国パール販売(株) (注 2)
	美術骨董品販売事業	中国パール販売(株) (注 2)
	金型・機械販売事業	エフピコ商事(株)
その他の事業	合成樹脂製精密部品成型事業	テイカ精密(株)
	賃貸事業	エフピコ商事(株) 他 1 社
	飲食店の経営	(有)クックラボ (注 1)
	プラスチック等の材料に特定の物質を添加して、その物質の特性を情報として利用することにより、真贋判定技術・情報の付与に対するシステムの提供	プラグノム(株)

- (注) 1 (有)クックラボは、平成 17 年 4 月 14 日に設立された会社であります。
- 2 中国パール販売(株)は、更生計画が遂行されることが確実であると認められるため、東京地方裁判所の更生手続きが、平成 17 年 5 月 18 日に終結いたしました。
- 3 複数の事業を営んでいる会社については、「商事関連事業」及び「その他の事業」にも主な会社として記載しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、常に「環境、安全、安心、健康」を追求し、お客様の立場に立った製品づくり、サービスの提供を实践するべく事業活動を展開してまいります。

特に、環境面につきましては「地球環境の保全」が最重要課題である認識のもとに、環境と調和し持続的な社会の実現に貢献することを基本理念とし、事業活動を推進してまいります。

また、食文化、食生活の変化を捉え、お客様へ新メニューを容器とともに提案し、スピーディーかつ精度の高い供給体制を確立し、お客様のベストパートナーとして、グループ経営の一層の強化を図ってまいります。

更に、顧客・取引先・株主・従業員・地域社会などのステークホルダーと協調し、企業価値、株主価値の最大化に向けた経営に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最重要課題の一つと考え、収益力の向上と財務体質の強化を図り、継続的かつ安定的な配当を実施してまいります。内部留保につきましては、経営体質の充実強化とともに、事業拡大に向けての戦略投資等の機動的な実施に備えてまいります。また、これらを総合的に勘案しながら配当性向30%を目標としております。

このような方針のもと、当中間配当につきましては、1株につき普通配当16円に加え、東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部への指定に伴う記念配当5円を実施し、当中間配当金は21円とさせていただきます。利益配当金につきましては、24円とさせていただきます、年間配当金を45円とする予定であります。

なお、会社法施行後の配当方針に関しましては、従来通り年2回の配当を継続する予定であります。

(3) 目標とする経営指標

株主本位の経営を実現するためにも、1株当たり純利益200円を目標としております。

また、既存事業の再編や効率化、グループ経営計画の諸施策を着実に実行し、企業価値を高め、株主資本純利益率（ROE）10%を目標とし、今後とも一層の経営努力を行ってまいります。

(4) 中期的な会社の経営戦略

当社グループの経営方針の実現及び目標とする経営指標を達成するために、確固たる経営基盤づくりを進め、グループ各社が互いに連携して、「食品容器を通じて、お客様の快適な食生活を創造する企業グループ」を目指し、食環境の一翼を担う企業としての責任を果たすべく、製品開発力・販売力の強化及び品質・生産性の向上を図るとともに、物流サービスの向上及びコストの低減に努めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

① 提案型企業の実現

市場の品質に対する要求の高まりや中食市場の需要拡大を背景とした食環境の変化を先取りし、お客様のニーズに合った製品開発を行い、容器を通じて売り場の差別化を図ってまいります。

お客様への情報発信拠点として、東京本社のキッチンスタジオを活用し、売り場提案及び流通合理化提案等を行うとともに、全国各地で「エフピコミニフェア」を開催し、提案型営業の質とスピードを高めてまいります。

② 環境経営の実施

当社グループは、環境方針として「地球環境の保全」を基本理念に掲げ、環境マネジメントシステムを確立し、実行推進しております。

循環型リサイクル「エフピコ方式（トレーtoトレー）」を確立したエフピコならではの環境への取り組みを更に推し進め、業界を牽引する各種施策を実施してまいります。

また、京都議定書の発効を受け、容器の軽量化・ロースタック化はもとより、効率的な物流によりトラック台数を減少し、二酸化炭素を含む地球温暖化ガスの削減など、平成 22 年を達成年とした「環境経営 5 ヶ年計画」を策定し実行してまいります。

③ S C Mによる供給体制の整備

需要予測から最適生産・物流に至るまでをカバーするサプライチェーンマネジメント（S C M）システムにより生産・物流の適正シミュレーションを行い、スクラップ&ビルドも念頭に置いて、トータルコストの更なる最適化の実現を目指し生産及び物流体制の整備に取り組んでまいります。

④ 高精度な物流サービスの提供

グループ会社の運営による「東日本ハブセンター」を活用し、お客様へより高い次元で合理化された物流サービスの提供を実施するとともに、クリーンな環境で、誤出荷などの顧客クレーム 10ppm（100 万分の 10）を目標として、鋭意努力してまいります。

⑤ 生産の技術革新と新製品開発のスピードアップ

生産性を高めることはもとより、最新鋭の生産設備への更新により、高品質かつ付加価値の高い製品を開発してまいります。また、素材の薄肉化、製品の軽量化などによりコスト削減を図ってまいります。

更には、新製品の開発スピードを早めることで、お客様のニーズに対応してまいります。

⑥ トータル品質の向上

生産からお客様へお届けするまでをトータルで提供する企業として、更なる品質の向上を図ってまいります。生産面におきましては、原料から成型・検品までの物作りの過程、物流面におきましても、在庫から荷捌・配送と、最終的にお客様へお届けするまでのあらゆる工程の品質向上施策を実施してまいります。

⑦ 知的財産権の強化

当社の独自性・差別化を市場においてより確実なものとするため、特許や実用新案・意匠登録等の申請を進め、知的財産権の取得により企業価値を高めてまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績

1. 当期の概況

(1) 当期の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格の高騰により先行き不透明感はあるものの、輸出や設備投資の増加により企業収益が高水準で推移し、緩やかな景気回復基調となり個人消費にも明るさが見えてまいりました。

当業界におきましては、原油需給に対するタイト感や昨年来の世界的な原油・ナフサ価格の高騰により、当社製品原料であるスチレンモノマーをはじめ、ポリスチレン樹脂等の価格の高止まりが続いており、完全な回復基調に入ったとは言えない厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、トータルコストの削減及び企業体質強化にグループ全社をあげて取り組み、高付加価値製品や新機能製品の開発による成長戦略を推進してまいりました。また、原材料価格高騰による製品原価の上昇に対しましては、生産技術向上及び素材の薄肉化・製品の軽量化による生産コスト削減、生産拠点の最適化・需給バランスの改善などによる物流コスト削減に加え、あらゆる部門のコスト削減に努めてまいりました。

- ① 営業面におきましては、エフピコフェアを一時休止し、新たに商品提案会を北海道から九州まで全国7ヵ所で延べ12回開催、平成18年2月以降は「エフピコミニフェア」として、全国6ヵ所で開催いたしました。すぐにでも実践できる“売り場”のご提案を集中的に、よりスピーディーに行っております。

製品売上高につきましては、902億44百万円(前年同期比6.4%増)となりました。中食市場の拡大に伴い、「ウェーブ」・「やすき」・「フチ皿」に加えて「芝皿」・「芝舟」などの新デザイン容器も順調に推移しており、更に“ワンタッチ嵌合”で作業性と保湿性を強調した「SA-400シリーズ」も販売量を拡大し、ロースタックトレイ等製品の拡販も続いております。

一方、商品売上高は、365億71百万円(前年同期比7.1%減)となりました。商品につきましては、利益改善のため、不採算取引の見直しを行ってまいりました。

- ② 生産面におきましては、品質の向上はもとより、更なる生産性の向上に取り組んでまいりました。加えて、東日本の需要の拡大に備え生産供給拠点の最適化を図ってまいりました。
- ③ 物流面におきましては、サプライチェーンマネジメント（SCM）システムを有効に機能させ、需要に即した供給体制の構築に努め、横持ち・保管にかかわるコストの低減を進めてまいりました。
- ④ 環境面におきましては、「エフピコ方式（トレーtoトレー）」の循環型リサイクルを更に推し進め、エコトレイの販売を拡大していく一方、容器の軽量化・ロースタック化はもとより、効率的な物流によりトラック台数を減少させ、地球温暖化ガスの削減にも努めてまいりました。平成17年9月には、当社グループの環境社会活動レポートの初版「環境・社会活動レポート2005」を刊行し、ステークホルダーの皆様にご覧いただき配布させていただきました。一方、愛知万博において当社の環境活動に対する貢献が認められ「愛・地球賞」を受賞いたしました。平成18年2月には「環境5ヵ年計画」を策定し平成22年の目標達成に向けて活動を実施しております。

以上のとおり取り組んでまいりました結果、当期の連結売上高は1,268億15百万円（前年同期比2.1%増）、経常利益は66億56百万円（同83.2%増）、当期純利益は36億86百万円（同51.2%増）となり過去最高益を達成いたしました。

(2) 財政状況

① 財政状態

総資産は、1,114億11百万円となり前連結会計年度末に比べ41億99百万円減少いたしました。
主な要因は、たな卸資産43億30百万円の減少及び有形固定資産13億75百万円の減少であります。
負債の部合計は、629億73百万円となり前連結会計年度末に比べ77億16百万円減少いたしました。
これは主に支払手形及び買掛金17億92百万円の減少並びに借入金60億51百万円の減少、旧会社更生法債務27億12百万円の減少であります。
株主資本は、483億84百万円となり前連結会計年度末に比べ35億88百万円増加いたしました。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より24億27百万円増加し、84億21百万円となりました。

当連結会計年度は、大規模な設備投資による支払がなかったため、たな卸資産圧縮等の営業活動から得られた資金を原資として、これらの資金を借入金等の返済に充当いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加額は、115億15百万円（前年同期比9億65百万円増）となりました。
これは主に税金等調整前当期純利益61億82百万円と減価償却費39億64百万円、たな卸資産43億30百万円及び未収入金5億49百万円の減少による資金の増加と法人税等の支払額13億83百万円、仕入債務17億92百万円減少による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、工場の生産設備等固定資産の取得による支出19億4百万円などにより、10億28百万円減少（前年同期比18億43百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、借入金返済による支出60億51百万円及び旧会社更生法債務の弁済による支出15億60百万円などにより、80億59百万円の減少（前年同期比2億80百万円減）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成 14 年 3 月	平成 15 年 3 月	平成 16 年 3 月	平成 17 年 3 月	平成 18 年 3 月
株主資本比率 (%)	39.3	35.9	36.0	38.8	43.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	73.2	26.2	37.1	37.2	77.0
債務償還年数 (年)	9.8	3.3	9.9	3.8	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.5	34.0	13.9	37.2	44.4

(注) 株主資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

2. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用情勢の好転や個人消費の動向に明るさが見えるものの、依然として予断を許さない状況が続くものと思われまます。

また、当社製品の原材料価格につきましても、世界的な原油需給の逼迫感が続き、更なる原材料価格の値上げが懸念されます。

当社グループといたしましては、経営方針で述べました重点施策「会社の対処すべき課題」を着実に実行するとともに、これまでに行ってきた基盤整備強化の成果を踏まえ、よりコスト競争力のある、安定した利益を確保しうる強固な企業体質の形成を目指してまいります。

以上の状況から、次期の連結業績につきましては、連結売上高 1,296 億円、連結経常利益 78 億円、連結当期純利益 43 億 80 百万円を見込んでおります。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる重要な事項を記載しております。また、これらのリスクを認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、当該事項は、提出日現在において判断しております。

①原材料価格のリスクについて

昨年来、当社製品原料であるスチレンモノマーをはじめ、ポリスチレン樹脂等の価格の高騰が続いております。

当期も、この状況が緩む気配はなく、価格の高止まり、或いは更なる値上げも予想されます。

当社グループは、これらに対応するため企業努力によるコスト削減の実施等に取り組んでまいりますが、急激かつ大幅な原料価格の上昇が実施された場合、一時的に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②自然災害等のリスクについて

近年、地震、台風をはじめとする自然災害が各地で多発しております。

当社グループは、日本全国に工場、配送センター等の事業所を配置しております。これらの拠点設備が地震等による自然災害で壊滅的な被害を受け、操業に重大な影響が発生した場合には、原材料の確保、生産、市場への製品供給等に支障をきたし、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③製造物責任のリスクについて

当社グループは、製品の開発と生産にあたっては、社内規格、関連法令を遵守してお客様への安全性、品質等に配慮して事業活動を行っております。しかしながら予期しない製品の欠陥が生じ、損害賠償につながるリスクが現実化する可能性があります。これに対応するための保険に加入し賠償への備えを行っておりますが、保険により補填できない重大な事態が生じる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④貸倒れのリスクについて

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しておりますが、得意先の信用不安等により、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、重大な貸倒損失、または引当金の追加計上が発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日		当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日		対前年比較 増減額 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,003		8,427		2,423	
2 受取手形及び売掛金	※9	27,940		28,385		444	
3 有価証券		0		—		△ 0	
4 たな卸資産	※4	16,592		12,261		△ 4,330	
5 繰延税金資産		522		710		187	
6 短期貸付金		1,038		1,101		63	
7 未収入金		2,271		1,808		△ 462	
8 その他		242		252		9	
9 貸倒引当金		△ 350		△ 209		141	
流動資産合計		54,261	46.9	52,738	47.3	△ 1,523	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※4	46,300		46,561			
減価償却累計額		24,844	21,455	26,221	20,340	△ 1,114	
(2) 機械装置及び運搬具	※3	14,916		14,690			
減価償却累計額	※2	11,771	3,145	11,843	2,847	△ 297	
(3) 土地	※4		19,842		19,774	△ 67	
(4) 建設仮勘定			36		45	9	
(5) その他		12,339		10,486			
減価償却累計額	※2	9,915	2,423	7,968	2,518	95	
有形固定資産合計			46,902		45,527	40.9	△ 1,375
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			38		34	△ 4	
(2) その他			2,080		1,606	△ 474	
無形固定資産合計			2,118		1,640	1.5	△ 478
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		4,065		4,226	160	
(2) 長期貸付金			5,089		4,557	△ 531	
(3) 繰延税金資産			571		152	△ 419	
(4) その他			3,021		2,953	△ 67	
(5) 貸倒引当金			△ 420		△ 383	36	
投資その他の資産合計			12,327		11,505	10.3	△ 821
固定資産合計			61,349		58,673	52.7	△ 2,675
資産合計			115,610		111,411	100.0	△ 4,199

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日		当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日		対前年比較 増減額 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
I 流動負債							
1		20,448		18,656		△ 1,792	
2	※ 8	21,269		22,586		1,316	
3	※ 4	2,368		3,124		755	
4		588		1,796		1,208	
5		737		528		△ 209	
6		690		782		91	
7	※4, 5	388		—		△ 388	
8	※4, 5	493		—		△ 493	
9		1,061		1,301		240	
		流動負債合計	48,046	41.5	48,776	43.8	729
II 固定負債							
1		18,763		11,396		△ 7,367	
2		—		63		63	
3		998		1,119		120	
4		317		294		△ 23	
5		618		482		△ 136	
6	※4, 5	329		—		△ 329	
7	※4, 5	1,502		—		△ 1,502	
8	※ 4	113		842		728	
		固定負債合計	22,642	19.6	14,197	12.7	△ 8,445
		負債合計	70,689	61.1	62,973	56.5	△ 7,716
(少数株主持分)							
		少数株主持分	125	0.1	53	0.1	△ 71
(資本の部)							
I	※ 6	13,150	11.4	13,150	11.8	—	
II		15,487	13.4	15,487	13.9	—	
III		16,409	14.2	19,041	17.1	2,631	
IV		604	0.5	1,016	0.9	411	
V	※ 7	△ 856	△ 0.7	△ 311	△ 0.3	545	
		資本合計	44,795	38.8	48,384	43.4	3,588
		負債、少数株主持分及び資本 合計	115,610	100.0	111,411	100.0	△ 4,199

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		対前年比較	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	前期比 (%)
I 売上高		124,152	100.0	126,815	100.0	2,663	102.1
II 売上原価	※ 2	94,228	75.9	94,841	74.8	613	100.7
売上総利益		29,923	24.1	31,974	25.2	2,050	106.9
III 販売費及び一般管理費	※1, 2	26,712	21.5	25,867	20.4	△ 845	96.8
営業利益		3,211	2.6	6,107	4.8	2,895	190.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		160		145			
2 受取配当金		56		55			
3 仕入割引		82		83			
4 受取賃貸料		116		105			
5 受入手数料		154		133			
6 スクラップ処分益		—		126			
7 連結調整勘定償却額		32		136			
8 その他		175	0.6	103	0.7	110	114.2
V 営業外費用							
1 支払利息		283		259			
2 その他		74	0.3	81	0.3	△ 17	95.2
経常利益		3,632	2.9	6,656	5.2	3,023	183.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 3	10		5			
2 受取保険金		124		18			
3 投資有価証券売却益		63		110			
4 更生債務早期弁済益	※ 4	969		—			
5 債務早期弁済益	※ 5	—		115			
6 貸倒引当金戻入益		—	0.9	174	0.4	△ 743	36.3
VII 特別損失							
1 固定資産除却売却損	※ 6	80		76			
2 減損損失	※ 7	—		185			
3 災害損失		53		18			
4 投資有価証券売却損		—		19			
5 投資有価証券評価損		94		5			
6 たな卸資産処分損		778		534			
7 過年度更生債務免除 益修正額	※ 8	—		58			
8 役員退職慰労引当金繰 入額		150		—			
9 貸倒引当金繰入額	※ 9	9		—			
10 その他	※10	20	0.9	—	0.7	△ 289	75.6
税金等調整前当期純利 益		3,612	2.9	6,182	4.9	2,569	171.1
法人税、住民税及び事 業税		1,098		2,469			
法人税等調整額		△ 14	0.8	16	2.0	1,401	114.2
少数株主利益		91	0.1	10	0.0	△ 81	11.6
当期純利益		2,437	2.0	3,686	2.9	1,249	151.2

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		対前年比較
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減額 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			15,487		15,487	—
II 資本剰余金期末残高			15,487		15,487	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			19,124		16,409	△ 2,714
II 利益剰余金増加高						
1 当期純利益		2,437	2,437	3,686	3,686	1,249
III 利益剰余金減少高						
1 配当金		708		811		
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		40 (6)		47 (5)		
3 自己株式消却額		4,402		—		
4 自己株式処分差損		0	5,151	195	1,054	△ 4,096
IV 利益剰余金期末残高			16,409		19,041	2,631

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比較
		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		3,612	6,182	2,569
2 減価償却費		4,134	3,964	△ 169
3 減損損失		—	185	185
4 賞与引当金の増加額		58	91	33
5 貸倒引当金の増加額 (△減少額)		182	△ 178	△ 360
6 退職給付引当金の増加額		45	120	75
7 投資有価証券評価損		94	5	△ 88
8 更生債務早期弁済益		△ 969	—	969
9 債務早期弁済益		—	△ 115	△ 115
10 過年度更生債務免除益修正額		—	58	58
11 固定資産除却損		74	75	1
12 受取利息及び受取配当金		△ 216	△ 201	15
13 支払利息		283	259	△ 24
14 投資有価証券売却益		△ 63	△ 91	△ 27
15 売上債権の増加額	※2	△ 277	△ 443	△ 165
16 たな卸資産の減少額		2,414	4,330	1,916
17 未収入金の減少額		1,597	549	△ 1,048
18 仕入債務の減少額		△ 154	△ 1,792	△ 1,637
19 その他の流動資産・負債の増減額		333	358	24
20 未払消費税等の増加額 (△減少額)		629	△ 209	△ 839
21 役員賞与の支払額		△ 40	△ 47	△ 6
22 その他		116	△ 148	△ 264
小計		11,854	12,956	1,101
23 利息及び配当金の受取額		215	204	△ 10
24 利息の支払額		△ 285	△ 261	23
25 法人税等の支払額		△ 1,235	△ 1,383	△ 148
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,550	11,515	965
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△ 178	—	178
2 定期預金の払戻による収入		284	10	△ 274
3 有形固定資産の取得による支出		△ 2,886	△ 1,904	981
4 無形固定資産の取得による支出		△ 192	△ 118	74
5 投資有価証券の取得による支出		△ 135	△ 112	23
6 投資有価証券の売却による収入		134	693	558
7 短期貸付金の純増加額		△ 274	△ 99	174
8 長期貸付金の貸付けによる支出		△ 102	△ 225	△ 122
9 長期貸付金の回収による収入		515	781	266
10 その他		△ 35	△ 53	△ 17
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,871	△ 1,028	1,843

		前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	対前年比較
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 (△純減少額)		920	△ 5,200	△ 6,120
2 長期借入れによる収入		6,370	6,915	545
3 長期借入金の返済による支出		△ 8,891	△ 7,766	1,124
4 自己株式の売却による収入		0	365	364
5 自己株式の取得による支出		△ 500	△ 4	496
6 配当金の支払額		△ 708	△ 806	△ 97
7 少数株主への配当金の支払額		△ 2	△ 3	△ 0
8 少数株主からの出資による収入		3	—	△ 3
9 更生債務の弁済による支出	※ 3	△ 5,531	△ 1,560	3,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,339	△ 8,059	280
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	△ 0
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△ 660	2,427	3,088
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,654	5,993	△ 660
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	5,993	8,421	2,427

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 29 社 子会社は全て連結しております。 主要な連結子会社の名称 エフピコ商事(株)、(株)エフピコモダンパック、 更生会社中国パール販売(株)、エフピコ物流(株)、 (株)アイ・ロジック</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 30 社 子会社は全て連結しております。 主要な連結子会社の名称 エフピコ商事(株)、(株)エフピコモダンパック、 中国パール販売(株)、エフピコ物流(株)、 (株)アイ・ロジック 当連結会計年度において新たに設立された(有) クックラボを連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等 の名称 (株)石田商店、プラゲノム(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益 剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体と しても重要性がないため、持分法の適用から除外し ております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等 の名称 (株)石田商店、プラゲノム(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益 剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体と しても重要性がないため、持分法の適用から除外し ております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致し ております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日 と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処 理し、売却原価は、移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法 販売用不動産及び書画骨董 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 同左 販売用不動産及び書画骨董 同左 貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日</p>				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>また、連結子会社のエフピコ商事株が貸与目的で取得した有形固定資産及び倉庫事業を営む子会社については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15～35 年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～8 年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より損益処理しております。</p>	建物及び構築物	15～35 年	機械装置及び運搬具	4～8 年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
建物及び構築物	15～35 年				
機械装置及び運搬具	4～8 年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日</p>
<p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、前連結会計年度の会計処理方法の変更に伴う過年度分相当額 300 百万円については 2 年間で均等繰入することとし、当連結会計年度分 150 百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ手段 借入金の金利 ③ヘッジ方針 財務上のリスク管理の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行うものとしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、金額の重要なもののみ発生日以降 5 年間で均等償却を行い、その他のものは発生時に全額償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金、取得日から 3 か月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より 3 か月以内に償還日が到来する容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない信託等受益証券からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、税金等調整前当期純利益が 185 百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、減損損失累計額を減価償却累計額に含めて、減価償却累計額の科目をもって表示しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日</p>
<p>(法人事業税の外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 107 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ 107 百万円減少しております。</p> <p>(連結子会社の持分比率の変更)</p> <p>従来、「緊密な者」が所有する議決権の判定により連結子会社としておりました福山テクノモールド(株)の株式を、当連結会計年度末において「緊密な者」から購入し、自己所有による議決権比率 100%に持分を変更しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に一括表示しておりました「スクラップ処分益」は、当連結会計年度において営業外収益の 100 分の 10 を超えることとなったため区分掲記することいたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「スクラップ処分益」の金額は、53 百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日																																																
<p>※ 1 関連会社の株式の額は、次のとおりであります。 (投資その他の資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">52 百万円</td> </tr> </table> <p>※ 2 _____</p> <p>※ 3 国庫補助金の受入れにより、機械装置の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、155 百万円であります。</p> <p>※ 4 更生会社中国パール販売㈱の資産の一部は会社更生法債務の担保に供しており、この担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産の額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">264 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(販売用不動産)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,558</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,591</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,414 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記担保資産の対象となる債務</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定更生担保</td> <td style="text-align: right;">388 百万円</td> </tr> <tr> <td>債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>更生担保債務</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">717 百万円</td> </tr> </table> <p>※ 5 更生会社に対して生じた更生計画に基づく会社更生法債務であります。</p> <p>※ 6 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式 22,142,106 株であります。</p> <p>※ 7 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">292,247 株</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	52 百万円	担保に供している資産の額		たな卸資産	264 百万円	(販売用不動産)		建物及び構築物	1,558	土地	1,591	合計	3,414 百万円	上記担保資産の対象となる債務		一年内返済予定更生担保	388 百万円	債務		更生担保債務	329	合計	717 百万円	普通株式	292,247 株	<p>※ 1 関連会社の株式の額は、次のとおりであります。 (投資その他の資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">103 百万円</td> </tr> </table> <p>※ 2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※ 3 同左</p> <p>※ 4 連結子会社の中国パール販売㈱の資産の一部は担保に供しており、この担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産の額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,468 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,591</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,060 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記担保資産の対象となる債務</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(長期未払金)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20 百万円</td> </tr> </table> <p>※ 5 _____</p> <p>※ 6 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式 22,142,106 株であります。</p> <p>※ 7 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">143,000 株</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	103 百万円	担保に供している資産の額		建物及び構築物	1,468 百万円	土地	1,591	合計	3,060 百万円	上記担保資産の対象となる債務		未払金	6 百万円	固定負債のその他	13	(長期未払金)		合計	20 百万円	普通株式	143,000 株
投資有価証券 (株式)	52 百万円																																																
担保に供している資産の額																																																	
たな卸資産	264 百万円																																																
(販売用不動産)																																																	
建物及び構築物	1,558																																																
土地	1,591																																																
合計	3,414 百万円																																																
上記担保資産の対象となる債務																																																	
一年内返済予定更生担保	388 百万円																																																
債務																																																	
更生担保債務	329																																																
合計	717 百万円																																																
普通株式	292,247 株																																																
投資有価証券 (株式)	103 百万円																																																
担保に供している資産の額																																																	
建物及び構築物	1,468 百万円																																																
土地	1,591																																																
合計	3,060 百万円																																																
上記担保資産の対象となる債務																																																	
未払金	6 百万円																																																
固定負債のその他	13																																																
(長期未払金)																																																	
合計	20 百万円																																																
普通株式	143,000 株																																																

前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日												
<p>※ 8 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び一部の連結子会社については、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">38,580 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">14,250</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,330 百万円</td> </tr> </table> <p>※ 9 債権の流動化 受取手形の流動化（S P C方式）を実施しております。 当連結会計年度末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は 2,995 百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は 595 百万円であります。</p> <p>10 受取手形裏書譲渡高 44 百万円</p>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	38,580 百万円	借入実行残高	14,250	差引額	24,330 百万円	<p>※ 8 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び一部の連結子会社については、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">35,330 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,750</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,580 百万円</td> </tr> </table> <p>※ 9 債権の流動化 受取手形の流動化（S P C方式）を実施しております。 当連結会計年度末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は 2,001 百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は 314 百万円であります。</p> <p>10 受取手形裏書譲渡高 93 百万円</p>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	35,330 百万円	借入実行残高	8,750	差引額	26,580 百万円
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	38,580 百万円												
借入実行残高	14,250												
差引額	24,330 百万円												
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	35,330 百万円												
借入実行残高	8,750												
差引額	26,580 百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,238 百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">418</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">786</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td style="text-align: right;">11,147</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">3,653</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">317</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,619</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,704</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、689 百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10 百万円</td></tr> </table> <p>※4 更生債務早期弁済益は、会社更生法債務の一括弁済を希望する債権者に対して一括繰上げ弁済を行ったことにより、更生担保債務及び更生債務の弁済を一部免除されたことによる免除益であります。</p> <p>※5 _____</p>	販売促進費	2,238 百万円	広告宣伝費	418	支払手数料	786	運搬及び保管費	11,147	役員報酬	321	従業員給与	3,653	賞与引当金繰入額	317	退職給付費用	189	役員退職慰労引当金繰入額	45	賃借料	1,619	減価償却費	1,704	貸倒引当金繰入額	189	機械装置及び運搬具	6 百万円	その他	3	合計	10 百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,330 百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">859</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td style="text-align: right;">10,635</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">3,626</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,519</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,608</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、751 百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5 百万円</td></tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 債務早期弁済益は、東京地方裁判所の更生手続き終結後において、旧会社更生法債務の一括弁済を希望する債権者に対して一括繰上げ弁済を行ったことにより、一部債務を免除されたことによる免除益であります。</p>	販売促進費	2,330 百万円	広告宣伝費	216	支払手数料	859	運搬及び保管費	10,635	役員報酬	300	従業員給与	3,626	賞与引当金繰入額	349	退職給付費用	198	役員退職慰労引当金繰入額	57	賃借料	1,519	減価償却費	1,608	機械装置及び運搬具	1 百万円	土地	3	その他	0	合計	5 百万円
販売促進費	2,238 百万円																																																												
広告宣伝費	418																																																												
支払手数料	786																																																												
運搬及び保管費	11,147																																																												
役員報酬	321																																																												
従業員給与	3,653																																																												
賞与引当金繰入額	317																																																												
退職給付費用	189																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	45																																																												
賃借料	1,619																																																												
減価償却費	1,704																																																												
貸倒引当金繰入額	189																																																												
機械装置及び運搬具	6 百万円																																																												
その他	3																																																												
合計	10 百万円																																																												
販売促進費	2,330 百万円																																																												
広告宣伝費	216																																																												
支払手数料	859																																																												
運搬及び保管費	10,635																																																												
役員報酬	300																																																												
従業員給与	3,626																																																												
賞与引当金繰入額	349																																																												
退職給付費用	198																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	57																																																												
賃借料	1,519																																																												
減価償却費	1,608																																																												
機械装置及び運搬具	1 百万円																																																												
土地	3																																																												
その他	0																																																												
合計	5 百万円																																																												

前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日																																
<p>※ 6 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p><除却損></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74 百万円</td> </tr> </table> <p><売却損></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80 百万円</td> </tr> </table> <p>※ 7 _____</p>	建物及び構築物	13 百万円	機械装置及び運搬具	59	その他	1	小計	74 百万円	機械装置及び運搬具	6 百万円	その他	0	小計	6 百万円	合計	80 百万円	<p>※ 6 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p><除却損></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75 百万円</td> </tr> </table> <p><売却損></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76 百万円</td> </tr> </table> <p>※ 7 減損損失</p> <p>当社グループにおいて減損損失を認識するかどうかの判定及び減損損失の測定において行われる資産のグルーピングは、他の資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、地域別工場単位で每期継続して行うこととしております。</p> <p>ただし、資産の処分の意思決定をした資産、事業の廃止に関する意思決定をした資産及び使用が見込まれない遊休資産については、それぞれがキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>また、本社を含む共用資産については、複数資産グループに共用資産を加えたより大きな単位で測定しております。</p> <p>その結果、当連結会計年度における当社グループの各事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、以下の資産グループについて減損損失 185 百万円を特別損失に計上いたしました。</p>	建物及び構築物	2 百万円	機械装置及び運搬具	31	その他	42	小計	75 百万円	機械装置及び運搬具	0 百万円	その他	0	小計	0 百万円	合計	76 百万円
建物及び構築物	13 百万円																																
機械装置及び運搬具	59																																
その他	1																																
小計	74 百万円																																
機械装置及び運搬具	6 百万円																																
その他	0																																
小計	6 百万円																																
合計	80 百万円																																
建物及び構築物	2 百万円																																
機械装置及び運搬具	31																																
その他	42																																
小計	75 百万円																																
機械装置及び運搬具	0 百万円																																
その他	0																																
小計	0 百万円																																
合計	76 百万円																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日</p>																																	
<p>※ 8</p> <p>※ 9 貸倒引当金繰入額は、ゴルフ会員権（預託保証金）の回収不能見込額を繰り入れたものであります。</p> <p>※ 10 その他の内訳は、賃借建物返却修復損 15 百万円、役員退職慰労金 2 百万円、ゴルフ会員権（株式）評価損 2 百万円であります。</p>	<table border="1" data-bbox="842 430 1465 1301"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">処分予定の 生産設備等</td> <td rowspan="2">広島県 福山市</td> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 のその他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">使用が見込 まれない遊 休生産設備 等</td> <td>茨城県 古河市</td> <td rowspan="2">機械装置及び 運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>広島県 福山市</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>全国の 生産工 場</td> <td>有形固定資産 のその他</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">著しく地価 が下落した 遊休不動産</td> <td>広島県 福山市</td> <td rowspan="4">土地</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>京都府 相楽郡</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>岡山県 笠岡市</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>岡山県 真庭市</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>使用が見込 まれない遊 休通信設備</td> <td>広島県 福山市</td> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">回収可能価額の算定方法</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休不動産については、固定資産税評価額等に基づき合理的に算定した価額、処分予定及び使用が見込まれない生産設備等については、スクラップ処分価額まで帳簿価額を減額しております。</p> <p>※ 8 過年度更生債務免除益修正額は、更生担保債務の弁済に当たって、担保資産が更生担保権額より高く売却できたことに伴い、一般更生債務に追加弁済額が生じ、過年度更生債務免除益の金額が変更されたことによる修正額であります。</p> <p>※ 9</p> <p>※ 10</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	処分予定の 生産設備等	広島県 福山市	機械装置及び 運搬具	38	有形固定資産 のその他	3	使用が見込 まれない遊 休生産設備 等	茨城県 古河市	機械装置及び 運搬具	1	広島県 福山市	40	全国の 生産工 場	有形固定資産 のその他	56	著しく地価 が下落した 遊休不動産	広島県 福山市	土地	19	京都府 相楽郡	20	岡山県 笠岡市	2	岡山県 真庭市	1	使用が見込 まれない遊 休通信設備	広島県 福山市	無形固定資産	1
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																															
処分予定の 生産設備等	広島県 福山市	機械装置及び 運搬具	38																															
		有形固定資産 のその他	3																															
使用が見込 まれない遊 休生産設備 等	茨城県 古河市	機械装置及び 運搬具	1																															
	広島県 福山市		40																															
	全国の 生産工 場	有形固定資産 のその他	56																															
著しく地価 が下落した 遊休不動産	広島県 福山市	土地	19																															
	京都府 相楽郡		20																															
	岡山県 笠岡市		2																															
	岡山県 真庭市		1																															
使用が見込 まれない遊 休通信設備	広島県 福山市	無形固定資産	1																															

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日																
<p>※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,003 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△ 10</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が 3 か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△ 0</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,993 百万円</td> </tr> </table> <p>※ 2 当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増加額に、手形債権の流動化によるキャッシュイン 2,995 百万円を含んでおります。</p> <p>※ 3 _____</p>	現金及び預金勘定	6,003 百万円	有価証券勘定	0	預入期間が 3 か月を超える定期預金等	△ 10	株式及び償還期間が 3 か月を超える債券等	△ 0	現金及び現金同等物	5,993 百万円	<p>※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,427 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△ 6</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,421 百万円</td> </tr> </table> <p>※ 2 当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増加額に、手形債権の流動化によるキャッシュイン 2,001 百万円を含んでおります。</p> <p>※ 3 財務活動によるキャッシュ・フローの「更生債務の弁済による支出」は、更生手続き終了後における未払金等の支払額であります。</p> <p>中国パール販売㈱は、平成 17 年 5 月 18 日に東京地方裁判所の更生手続きが終了したことにより、一年内返済予定更生担保債務残高及び一年内返済予定更生債務残高を流動負債の未払金に、更生担保債務残高及び更生債務残高を固定負債のその他（長期未払金）に振替えております。</p>	現金及び預金勘定	8,427 百万円	預入期間が 3 か月を超える定期預金等	△ 6	現金及び現金同等物	8,421 百万円
現金及び預金勘定	6,003 百万円																
有価証券勘定	0																
預入期間が 3 か月を超える定期預金等	△ 10																
株式及び償還期間が 3 か月を超える債券等	△ 0																
現金及び現金同等物	5,993 百万円																
現金及び預金勘定	8,427 百万円																
預入期間が 3 か月を超える定期預金等	△ 6																
現金及び現金同等物	8,421 百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記																																
1 借主側	1 借主側																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,753</td> <td>7,854</td> <td>6,898</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>3,652</td> <td>1,688</td> <td>1,963</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,405</td> <td>9,542</td> <td>8,862</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	14,753	7,854	6,898	その他 (工具器具備品)	3,652	1,688	1,963	合計	18,405	9,542	8,862	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,965</td> <td>8,136</td> <td>6,829</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>4,117</td> <td>1,822</td> <td>2,295</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,083</td> <td>9,958</td> <td>9,124</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	14,965	8,136	6,829	その他 (工具器具備品)	4,117	1,822	2,295	合計	19,083	9,958	9,124
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	14,753	7,854	6,898																														
その他 (工具器具備品)	3,652	1,688	1,963																														
合計	18,405	9,542	8,862																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	14,965	8,136	6,829																														
その他 (工具器具備品)	4,117	1,822	2,295																														
合計	19,083	9,958	9,124																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">2,826 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">6,318</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,145 百万円</td> </tr> </table>	1 年内	2,826 百万円	1 年超	6,318	合計	9,145 百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">2,863 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">6,489</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,353 百万円</td> </tr> </table>	1 年内	2,863 百万円	1 年超	6,489	合計	9,353 百万円																				
1 年内	2,826 百万円																																
1 年超	6,318																																
合計	9,145 百万円																																
1 年内	2,863 百万円																																
1 年超	6,489																																
合計	9,353 百万円																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,207 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,895 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">209 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,207 百万円	減価償却費相当額	2,895 百万円	支払利息相当額	209 百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,400 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,177 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">181 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,400 百万円	減価償却費相当額	3,177 百万円	支払利息相当額	181 百万円																				
支払リース料	3,207 百万円																																
減価償却費相当額	2,895 百万円																																
支払利息相当額	209 百万円																																
支払リース料	3,400 百万円																																
減価償却費相当額	3,177 百万円																																
支払利息相当額	181 百万円																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(一部のリース物件については、残存価額を設定しております。)	減価償却費相当額の算定方法 同左																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

前連結会計年度
自 平成 16 年 4 月 1 日
至 平成 17 年 3 月 31 日

当連結会計年度
自 平成 17 年 4 月 1 日
至 平成 18 年 3 月 31 日

2 貸主側

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	970	543	427
その他 (工具器具備品)	53	20	33
合計	1,024	563	460

② 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	148 百万円
1 年超	330
合計	478 百万円

③ 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額

受取リース料	167 百万円
減価償却費相当額	144 百万円
受取利息相当額	31 百万円

④ 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額相当額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

上記の物件は全て転リースによるものであります。

2 貸主側

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	1,136	699	436
その他 (工具器具備品)	57	21	35
合計	1,193	721	472

② 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	139 百万円
1 年超	354
合計	494 百万円

③ 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額

受取リース料	193 百万円
減価償却費相当額	167 百万円
受取利息相当額	30 百万円

④ 利息相当額の算定方法

同左

上記の物件には転リースによる物件を含んでおります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日			当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	1,237	2,325	1,088	1,476	3,208	1,732
② 債券						
社債	0	0	0	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
③ その他	18	26	8	—	—	—
小計	1,256	2,353	1,096	1,476	3,208	1,732
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式	416	385	△ 31	73	64	△ 8
② 債券						
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
③ その他	553	526	△ 27	—	—	—
小計	969	911	△ 58	73	64	△ 8
合計	2,225	3,264	1,038	1,549	3,273	1,723

(注) その他有価証券で時価のある株式については、前連結会計年度 93 百万円、当連結会計年度 5 百万円の減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日			当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	134	63	—	129	32	19
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	649	77	—
合計	134	63	—	779	110	19

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	750	850

(注) その他有価証券で時価評価されていない主な有価証券については、前連結会計年度 1 百万円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日				当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日			
	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
① 債券								
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	0	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
② その他	—	26	526	—	—	—	—	—
合計	0	26	526	—	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループでは、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。 また、将来の金利の変動に係るリスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループでは、リスクヘッジ目的のみにデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引は、借入金に関する将来の金利の変動に係るリスクをヘッジする目的に利用しており、リスクは限定的であると判断しております。 また、当社グループの取引相手は主要金融機関であり、取引先の契約不履行による信用リスクは現時点では低いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、所定の手続きに従い財務部が取引を担当し、重要な内容については経営会議等への報告が行われます。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループでは、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、当社グループの取引相手は主要金融機関であり、取引先の契約不履行による信用リスクは現時点では低いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日				当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建 米ドル	29	—	30	△ 0	—	—	—	—
	合計	29	—	30	△ 0	—	—	—	—

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度並びに退職一時金制度を設けております。</p> <p>その他の連結子会社は、主として確定拠出型掛金制度として中小企業退職金共済掛金制度に加入しております。</p> <p>また、従業員の退職時に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 1,833 百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 1,100 百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△ 998 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">265 百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 6</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">337 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出型の退職金制度を採用している連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理しております。)</p>	① 退職給付債務	△ 1,833 百万円	② 年金資産	733	③ 未積立退職給付債務	△ 1,100 百万円	④ 未認識数理計算上の差異	102	⑤ 退職給付引当金	△ 998 百万円	① 勤務費用	265 百万円	② 利息費用	25	③ 期待運用収益	△ 6	④ 数理計算上の差異費用処理額	52	⑤ 退職給付費用	337 百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	1.5%	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 1,949 百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">844</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 1,105 百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 13</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△ 1,119 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">286 百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 7</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">363 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出型の退職金制度を採用している連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理しております。)</p>	① 退職給付債務	△ 1,949 百万円	② 年金資産	844	③ 未積立退職給付債務	△ 1,105 百万円	④ 未認識数理計算上の差異	△ 13	⑤ 退職給付引当金	△ 1,119 百万円	① 勤務費用	286 百万円	② 利息費用	27	③ 期待運用収益	△ 7	④ 数理計算上の差異費用処理額	56	⑤ 退職給付費用	363 百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	1.5%	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年
① 退職給付債務	△ 1,833 百万円																																																								
② 年金資産	733																																																								
③ 未積立退職給付債務	△ 1,100 百万円																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	102																																																								
⑤ 退職給付引当金	△ 998 百万円																																																								
① 勤務費用	265 百万円																																																								
② 利息費用	25																																																								
③ 期待運用収益	△ 6																																																								
④ 数理計算上の差異費用処理額	52																																																								
⑤ 退職給付費用	337 百万円																																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
② 割引率	2.0%																																																								
③ 期待運用収益率	1.5%																																																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																								
① 退職給付債務	△ 1,949 百万円																																																								
② 年金資産	844																																																								
③ 未積立退職給付債務	△ 1,105 百万円																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	△ 13																																																								
⑤ 退職給付引当金	△ 1,119 百万円																																																								
① 勤務費用	286 百万円																																																								
② 利息費用	27																																																								
③ 期待運用収益	△ 7																																																								
④ 数理計算上の差異費用処理額	56																																																								
⑤ 退職給付費用	363 百万円																																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
② 割引率	2.0%																																																								
③ 期待運用収益率	1.5%																																																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">271 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益控除額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>土地売却益内部利益控除額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">373</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>固定資産財産評定損否認額</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>減価償却繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の総額</td><td style="text-align: right;">2,108 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金控除額</td><td style="text-align: right;">△ 549</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">1,558 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">△ 18 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 442</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 4</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">△ 464 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,094 百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	271 百万円	未払事業税否認額	69	賞与引当金繰入額	256	たな卸資産未実現利益控除額	7	貸倒引当金繰入限度超過額	216	土地売却益内部利益控除額	22	退職給付引当金繰入額	373	役員退職慰労引当金繰入額	127	投資有価証券評価損	372	固定資産財産評定損否認額	52	減価償却繰入限度超過額	100	未払費用否認額	114	その他有価証券評価差額金	23	その他	99	繰延税金資産の総額	2,108 百万円	評価性引当金控除額	△ 549	繰延税金資産計	1,558 百万円	債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額	△ 18 百万円	その他有価証券評価差額金	△ 442	その他	△ 4	繰延税金負債計	△ 464 百万円	繰延税金資産の純額	1,094 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">154 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">289</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益控除額</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">431</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の総額</td><td style="text-align: right;">1,910 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金控除額</td><td style="text-align: right;">△ 397</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">1,512 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">△ 11 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 699</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">△ 713 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">798 百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	154 百万円	未払事業税否認額	142	賞与引当金繰入額	289	たな卸資産未実現利益控除額	53	貸倒引当金繰入限度超過額	165	退職給付引当金繰入額	431	役員退職慰労引当金繰入額	118	投資有価証券評価損	113	未払費用否認額	156	その他	285	繰延税金資産の総額	1,910 百万円	評価性引当金控除額	△ 397	繰延税金資産計	1,512 百万円	債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額	△ 11 百万円	その他有価証券評価差額金	△ 699	その他	△ 2	繰延税金負債計	△ 713 百万円	繰延税金資産の純額	798 百万円
税務上の繰越欠損金	271 百万円																																																																																
未払事業税否認額	69																																																																																
賞与引当金繰入額	256																																																																																
たな卸資産未実現利益控除額	7																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	216																																																																																
土地売却益内部利益控除額	22																																																																																
退職給付引当金繰入額	373																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	127																																																																																
投資有価証券評価損	372																																																																																
固定資産財産評定損否認額	52																																																																																
減価償却繰入限度超過額	100																																																																																
未払費用否認額	114																																																																																
その他有価証券評価差額金	23																																																																																
その他	99																																																																																
繰延税金資産の総額	2,108 百万円																																																																																
評価性引当金控除額	△ 549																																																																																
繰延税金資産計	1,558 百万円																																																																																
債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額	△ 18 百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	△ 442																																																																																
その他	△ 4																																																																																
繰延税金負債計	△ 464 百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	1,094 百万円																																																																																
税務上の繰越欠損金	154 百万円																																																																																
未払事業税否認額	142																																																																																
賞与引当金繰入額	289																																																																																
たな卸資産未実現利益控除額	53																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	165																																																																																
退職給付引当金繰入額	431																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	118																																																																																
投資有価証券評価損	113																																																																																
未払費用否認額	156																																																																																
その他	285																																																																																
繰延税金資産の総額	1,910 百万円																																																																																
評価性引当金控除額	△ 397																																																																																
繰延税金資産計	1,512 百万円																																																																																
債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額	△ 11 百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	△ 699																																																																																
その他	△ 2																																																																																
繰延税金負債計	△ 713 百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	798 百万円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 0.6</td></tr> <tr><td>IT投資減税に関わる法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△ 3.0</td></tr> <tr><td>子会社欠損金等の税効果</td><td style="text-align: right;">△ 8.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.0 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割額	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.6	IT投資減税に関わる法人税額の特別控除額	△ 3.0	子会社欠損金等の税効果	△ 8.2	その他	△ 1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0 %	<p>2</p> <hr style="width: 20%; margin: auto;"/>																																																														
法定実効税率	40.4 %																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																
住民税均等割額	1.2																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.6																																																																																
IT投資減税に関わる法人税額の特別控除額	△ 3.0																																																																																
子会社欠損金等の税効果	△ 8.2																																																																																
その他	△ 1.0																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0 %																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

	簡易食品容器関連事業 (百万円)	商事関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	121,581	1,595	975	124,152	—	124,152
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	1	102	107	(107)	—
計	121,584	1,596	1,078	124,259	(107)	124,152
営業費用	119,003	1,112	964	121,080	(139)	120,940
営業利益	2,580	484	113	3,179	32	3,211
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	110,248	2,286	958	113,493	2,117	115,610
減価償却費	4,009	0	124	4,134	—	4,134
資本的支出	2,549	0	194	2,744	—	2,744

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、事業の種類、販売する製・商品の種類及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

- 2 当連結会計年度におきましては、「簡易食品容器関連事業」の営業利益が、全セグメントの営業利益に占める割合の 90%以下となったため、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

なお、前連結会計年度までセグメントの名称を「合成樹脂製簡易食品容器事業」として表示しておりましたが、当連結会計年度より「簡易食品容器関連事業」として表示しております。当該変更は、より適切なセグメント名称とするための変更であり、セグメント区分の範囲を変更したものではありません。

- 3 各区分に属する事業及び主要な品目

事業区分	事業及び主要な品目
簡易食品容器関連事業	簡易食品容器（トレー容器・弁当容器・折箱容器・紙容器・アルミ容器等） 包装資材（業務用ラップ・ポリ袋・レジ袋・紙袋・FPマット等） 包装機械（エンターパック・ラップ機械等）
商事関連事業	不動産販売事業（不動産販売） 美術骨董品販売事業（刀剣・美術品販売） 金型・機械販売事業（成型金型・機械等）
その他の事業	精密部品成型事業（電気・電子・液晶・LED部品等） 賃貸事業（不動産賃貸・リース・レンタル）

- 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 8 百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。
- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 2,187 百万円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 6 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費及び増加額を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

当社グループは、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「簡易食品容器関連事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

当社グループは、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

当社グループは国内販売を主体としており、海外売上高は連結売上高の 10%未満でありますので、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

海外売上高は連結売上高の 10%未満でありますので、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	福山化成(株)	広島県福山市	40	駐車場の経営 食品製造機械の販売	—	—	同社商品の購入	豆腐製造器等の購入	32	未払金	0

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

3 福山化成(株)は、当社代表取締役社長小松安弘の近親者が議決権の 100%を所有している会社であります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
1 株当たり純資産額	2,048 円 00 銭	1 株当たり純資産額	2,196 円 73 銭
1 株当たり当期純利益	107 円 65 銭	1 株当たり当期純利益	165 円 16 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
当期純利益 (百万円)	2,437	3,686
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	47	58
(うち利益処分による役員賞与金)	(47)	(58)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,390	3,628
期中平均株式数 (千株)	22,202	21,966

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(販売の状況)

販売実績

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
製品		
トレー容器	27,323	28,253
弁当容器	56,204	60,460
その他製品	1,254	1,529
小計	84,783	90,244
商品		
包装資材	27,665	24,758
その他商品	11,703	11,813
小計	39,368	36,571
合計	124,152	126,815

(注) 1 総販売実績に対し 10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。